

## 居住形態と産後うつ傾向との関連 —子どもの健康と環境に関する全国調査—

本庄かおり

日本では、欧米ではあまりない居住形態(例:親との同居など)が社会的サポートを通して産後うつ傾向と関連する可能性がある。しかし、現在まで居住形態と産後うつ傾向との関連に関する検討はなかった。そこで、本研究では、エコチル調査データを用い、①居住形態と産後うつ傾向との関連及び②その関連がパートナーの育児参加の程度により異なるのか、について検証することを目的とした。

エコチル調査に参加し、精神疾患既往や抑うつ症状がない 94,537 人を対象に、居住形態として①パートナーとの同居の有無、②自分の親との同居の有無、③パートナーの親との同居の有無と、産後 1 か月時における産後うつ傾向(エジンバラ産後うつ質問票のスコア 9 点以上)との関連をそれぞれ分析した。その結果、妊娠中に誰と同居しているかは、産後 1 か月時の産後うつ傾向と関連があることを見出し、専門誌(Social Science & Medicine 先行掲載)に発表した。

### 配偶者と同居、自分の親と同居はリスクを下げ、パートナーの親との同居はリスクを上げる傾向

産後 1 か月時において、産後うつ症状を呈した者は 10318 名(10.9%)であった。パートナーと同居していない人は同居している人と比較して、1.21 倍産後うつになりやすい傾向がみられた。また、自分の親と同居していない人は同居している人と比較して、1.13 倍産後うつになりやすい傾向があった。一方、パートナーの親と同居していない人は同居している人と比較して、約 10%産後うつ傾向が低かった(図1)。すなわち、パートナー、自分の親と同居することは産後うつ傾向に対し予防的に働くが、反対にパートナーの親との同居はそのリスクを上昇させる傾向が示された。

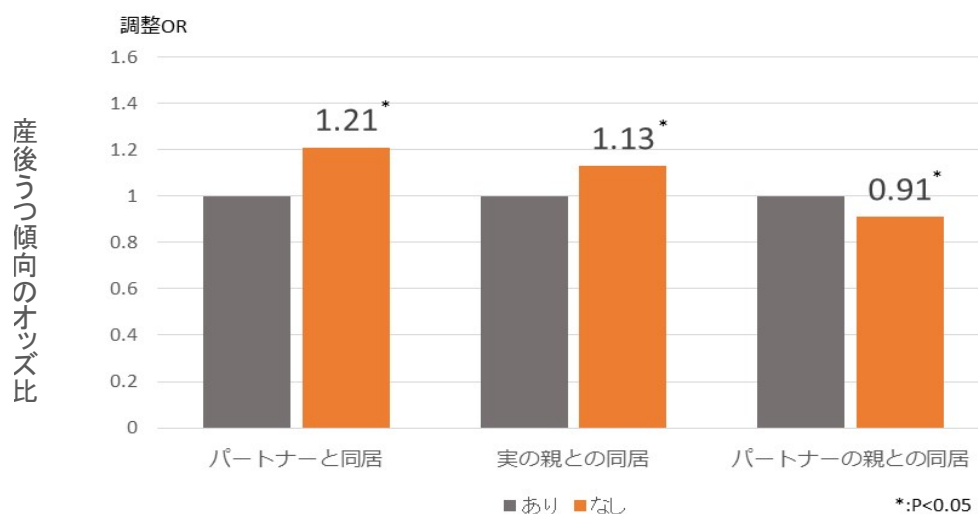


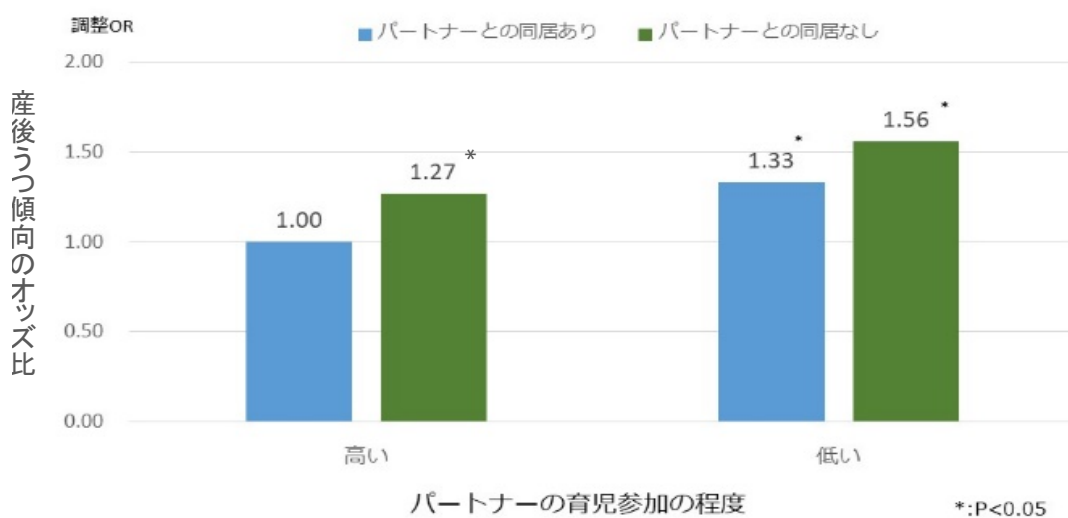
図1. 妊娠期の居住形態と産後 1 か月時の産後うつ傾向との関連

## パートナーの育児参加の程度によって居住形態と産後うつ傾向との関連は異なる

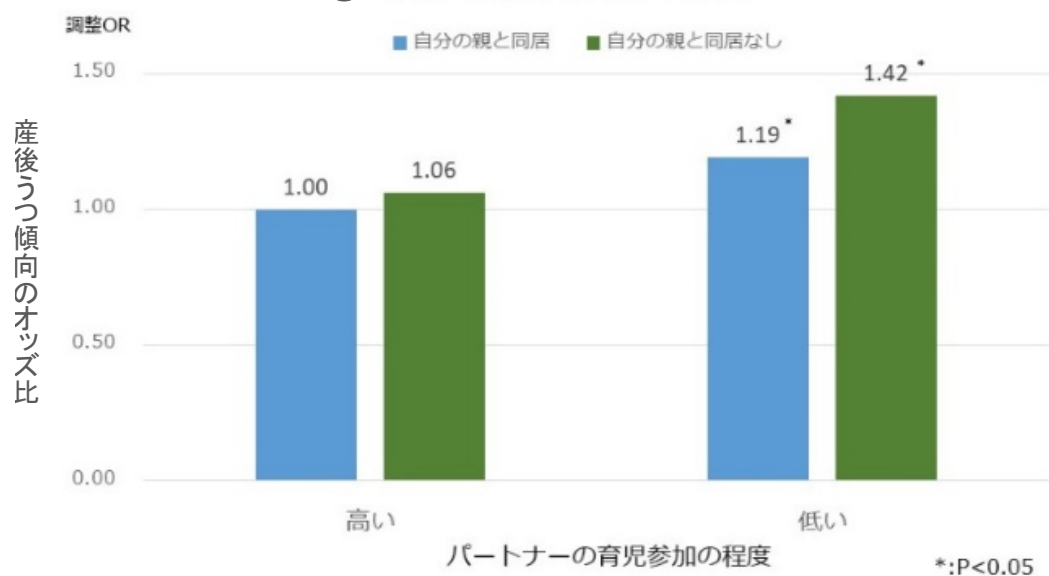
さらに、誰と同居しているかと産後うつ傾向との関連は、パートナーの育児参加の程度によって異なると考えられ、パートナーの育児参加の程度別にそれぞれの居住形態の影響を検討した。

パートナーの育児参加の程度が高い場合は、②自分の親との同居、③パートナーの親との同居と産後うつ傾向との関連は認められなかった。

### ① パートナーとの同居の影響



### ② 自分の親との同居の影響



### ③ パートナーの親との同居の影響

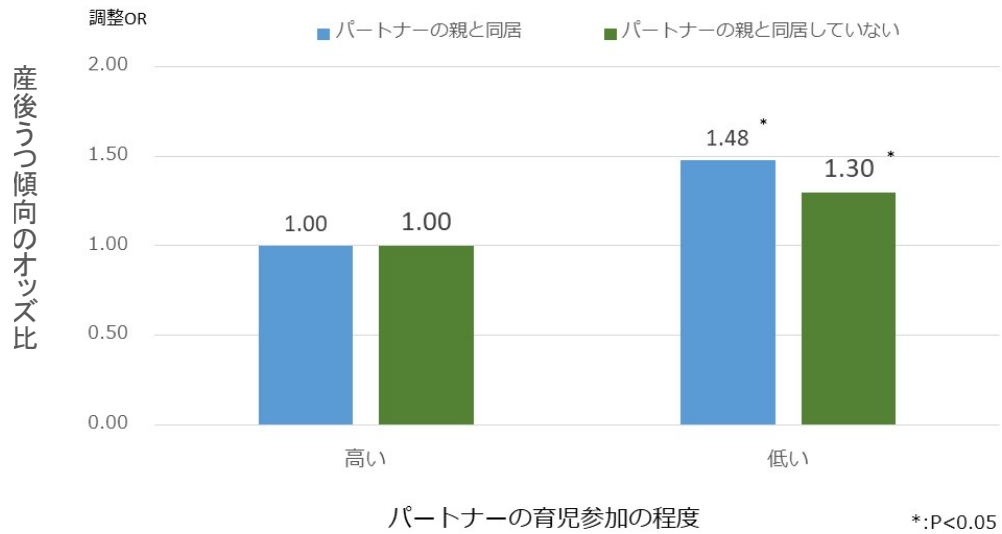


図2. パートナーの育児参加の程度別にみた居住形態と産後うつ傾向との関連

今回の研究結果は、妊娠中に誰と同居しているかが産後 1 か月時の産後うつ傾向と関連がある可能性が示された。しかし、パートナーの育児参加の程度が高い場合、それらの関連は弱かった。パートナーの育児参加を促すことで、居住形態の違いによる産後うつへの影響が軽減される可能性が示された。